

ビジネス日本語教材にみる ビジネス日本語教育観の変遷

— 教材のパイロットスタディの調査結果から —

寅丸真澄・饗場淳子・作田奈苗

【キーワード】 ビジネス日本語教材、ビジネス日本語教育観、言語技能・人間形成重視の日本語教育観、グローバル人材の育成

1. はじめに

本研究ノートの目的は、1980年代から現在までに出版されてきたビジネス日本語教材¹のパイロット調査を行い、教材にみるビジネス日本語教育観の変遷を概観することである。本パイロット調査は、今後のビジネス日本語教育のあり方について検討するための教材調査の予備調査として行われた。その妥当性を確認後、調査対象を拡大して本調査を実施したい。

1980年代以降、日本経済の隆盛によって日本語を学習するビジネス関係者や留学生が増加し、ビジネス日本語が普及した。そして、それに伴い、ビジネス日本語教育も高等教育機関を中心に広く行われるようになった。特にグローバル化が急速に進展する現在、ビジネス日本語教育のニーズはますます高まっているといえる。留学生の増加とともに、大学卒業後あるいは大学院修了後に、日本企業あるいは日本に関連のある企業に就職したいと考える学習者が増加しているからである。一方、ビジネス市場のグローバル化に伴い、複数言語を駆使しながら国内外の企業とのビジネスを円滑に進められるような留学生を求める企業も増えつつある。その結果、国内の高等教育機関では、日本人学生のみならず、留学生に対するグローバル人材育成教育と、その一環としてのビジネス日本語教育が着目されるようになってきた。

しかし、ビジネス日本語教育が着目される一方、ビジネス日本語教育が具体的にどのような方向へ進めばよいのか、また、よりよいビジネス日本語教育を行う

¹ 今後、教材全体を視野に入れた研究を進める予定であるが、本稿では、通例に従い調査対象とした冊子体の印刷物を「教科書」と呼び、これを中心に論を進める。引用部分では被引用文献に従い、「テキスト」などとすることもある。

には、どのような教材を準備し、どのような授業を行えばよいのかという問題については未だ十分に検討されていない²。それらの問題を解決するには、まず、ビジネス日本語教育観の歴史の変遷を振り返り、現在のビジネス日本語教育の立ち位置を確認する必要があると考える。

そこで、本稿では、今後のビジネス日本語教育のあり方について検討する準備として、ビジネス日本語教育観の歴史の変遷を概観するため、ビジネス日本語教材を対象とした調査を行い、その結果を報告する。ビジネス日本語教材にみるビジネス日本語教育観に言及した論考は、管見の限り本稿のみであると考える。

2. 日本語教育観の歴史の変遷

ビジネス日本語教育観の変遷を検討する上で、日本語教育観がこれまでどのように変遷してきたのか日本語教育全体の傾向を知ることは重要である。そこで、本章では、日本語教育全体の日本語教育観の歴史の変遷を確認する。

寅丸(2014)によれば、1980年代後半から現在に至るまでの日本語教室観、すなわち、日本語教室という教育現場で何を目的にどのような日本語教育を行うのかという日本語教育観は大きく3種4期に区分できる³。

第1の教育観は、日本語教室を「言語形式習得の場」として捉える教育観であり、1960年代から1980年代半ばの第I期を中心に観察されている。学習目的が脱文脈的な言語形式の習得であるため、教師から学習者への一方向的な知識や情報の伝達が行われ、学習者は知識を与えられる者として位置づけられていた。

第2の教育観は、日本語教室を「言語技能獲得の場」として捉える教育観であり、1980年代半ばから1990年代半ばの第II期を中心に観察されている。学習目的が言語技能の獲得であるため、教室ではコミュニケーション・アプローチに代表される双方向的な情報伝達のための相互行為が行われた。適切なストラテジーを用い

² 近藤(2004)は、研究論文を対象に日本語によるビジネス・コミュニケーションをめぐる研究動向の調査研究を行っている。しかし、これは研究の潮流を概観することを目的としており、授業や教材の具体的な改善を目的としたものではない。また、管見の限り、ビジネス日本語教育観をビジネス日本語教材から検討するという調査研究はこれまでに行われていないといえる。

³ 寅丸(2014)では特定の教室観が生まれ拡大していった年代を示しているが、新しいものに価値があるというわけではない。オーディオ・リンガルの教育理念の一部を否定してコミュニケーション・アプローチが生まれたように、中心的役割を果たした言語教育を包含しながら次の言語教育観が生まれる。前の時代の言語教育観を礎としつつ、それを超えるべく試行錯誤の中で次の言語教育観が積み重ねられている。そのように捉えれば、それぞれの教室観は等価であるといえる。

て相手にメッセージを伝達することが重視され、脱文脈化された技能教育としての日本語教育が重視されるようになった。コミュニケーション・アプローチは、語彙や文法の正確さという縛りから言語を解放したが、情報伝達を重視するコミュニケーションやストラテジー教育を押し進めたことによって、中身のない形骸化した言語教育として批判を受けるようになっていく。

第3の教育観は、日本語教室を「人間形成の場」として捉える教育観であり、1990年代半ばから現在まで観察されている。この時代は、「グループ」や「教室コミュニティ」といった概念が着目された第Ⅲ期と、教室が1つの小社会として認知されるようになった第Ⅳ期に区分できる。この時代には、形骸化したコミュニケーションへの批判から、コミュニケーションの双方向性と中身に目が向けられるようになった。社会構成主義的な言語教育観も席捲しはじめ、他者との相互行為によって意味を構築していく「対話」や、対話によって築かれていく「コミュニティ」という概念が着目されるようになった。

3. ビジネス日本語教育観の変遷

日本語教育全体が前章のような変遷をたどる一方、ビジネス日本語教育観はどのように変遷していったのか。本研究では、その変遷を知るため、ビジネス日本語教材の分析を行った。分析対象は後述資料に示した36種の教科書である⁴。これらの教科書について、「出版年」「調査対象教科書の版」「出版社」「著者」「目的」「学習対象者」「期待されるビジネス日本語能力」「期待される学生・ビジネスパーソン像（どのような人材を育成したいのか）」「学習内容」の9項目について、教科書の方針・目的などが記されている前書きなどを手がかりに調査した。その結果、教科書にみるビジネス日本語教育観には明らかな変化が見られた。本稿では3つの傾向について報告する。

4. 調査結果

4.1 初中級レベルのビジネス日本語から高度で実践的なビジネス日本語へ

1980年代から1990年代にかけて、国際社会での日本の経済的な役割の向上と、

⁴ 調査対象教科書の中には、海外から来日したばかりのビジネスパーソンが日常生活を送る上で必要な会話表現を学習する目的で作成された教科書が含まれている。このような教科書はビジネス日本語教科書として捉えないこともあるが、登場人物がビジネスパーソンであり、仕事についての内容が会話に含まれている場合は、調査対象とした。

それに伴う外国人ビジネスパーソンの増加を背景にして、日本語教育分野では、ビジネス日本語の重要性が認識されるようになった⁵。そのため、1980年代半ばから、汎用日本語教科書とは異なったビジネス日本語教科書の必要性から、ビジネスに特化したビジネス日本語教科書が出版されるようになったと考えられる。その代表的な教科書としては、『日本語でビジネス会話：中級編』(1987)、『日本語でビジネス会話：初級編』(1989)が挙げられる。これらは文法や文型を学習項目として組み込みながらも、場面や機能に応じた適切な会話展開や会話表現を中心に指導することを目的に作成された教科書である。

『日本語でビジネス会話：中級編』の「まえがき」には、日本企業の中で、または日本企業と関連を持ちながら経済活動を行う外国人のために、「特に自分の意図が相手に適確に伝わるように表現すること、さらに言語行動をより効果的に達成するための話の運び方、対応の仕方などに重点が置かれている」ことが示されている。「自然な会話」「生きた話し方」を習得し、日本人と円滑なコミュニケーションができるようになることを重視しているといえる。このような考え方の根底にあるのは、当時の日本語教育を席捲していたコミュニカティブ・アプローチの言語教育観であろう。ビジネス日本語はその専門性ゆえ、一般的な日常会話より伝達の正確性が重視されるが、そこに自然さが要求されるようになったと考えられる。

しかし、このような総合的なビジネス日本語教科書が出版される一方、時代のニーズを受けて、高度で実践的なビジネス日本語教科書の必要性も生まれる。たとえば、『TALKING BUSINESS IN JAPANESE』(1991)や『実用ビジネス日本語：成功への10章』(1993)、また、少しあとのものになるが『人を動かす!実践ビジネス日本語会話(上級)』(2008)などである。

『TALKING BUSINESS IN JAPANESE』や『実用ビジネス日本語：成功への10章』は、「高度なビジネス日本語」の必要性に着目して作成された教科書であり、学習者のニーズの変化が読み取れる。『TALKING BUSINESS IN JAPANESE』の「本書の特徴と構成」には、「現在の外国人ビジネスマンに求められている日本語能力は、単に身の回りの生活に不自由ない程度のものではなく、一人の企業人として社内外の日本人ビジネスマンと大過なく意思の疎通を行い、自分で判断し行動できるぐらいの非常に高いものになって」きたと書かれている。これらの教科

⁵ 『日本語でビジネス会話：中級編』にも、「日本経済の発展と国際化に伴い日本企業の中で、または日本企業と関連を持ちながら経済活動を行う外国人の数は日増しに増えている」と記載されており、このような背景のもとに本教科書が作成されたことがうかがえる。

書では、日本企業や日本に関連のある企業において円滑な日本語コミュニケーションを行うだけでなく、「一人前の企業人」、または「日本人と同等」に仕事ができることが目指されており、その作成意図はビジネス経験者が執筆に参加している(『TALKING BUSINESS IN JAPANESE』)ことから推測できる。

また、『人を動かす!実践ビジネス日本語会話(上級)』は、日本語でビジネス活動を行っている上級学習者向けの教科書である。あいづちや言いよどみ、抑揚、スピードといった発話上のストラテジーの練習も盛り込まれており、上級であるがゆえに、日本人とより一層同等に話すことが目指されていると考えられる。

これらの教科書のビジネス日本語教育観は、日本語教育全体を席捲したコミュニケーションティブ・アプローチの言語教育観の影響を受けていると考えられる⁶。すなわち、ビジネス場面における「自然な」コミュニケーション能力の向上を目指すという目的である。言語技能の獲得を目指すという目的意識は、要求される日本語能力の変化やそれともなう学習者のニーズの変化とも相まって重視されるようになり、上級のビジネス日本語教育においても着目されるようになったと考える。

4.2 総合的なビジネス日本語から専門技能に特化したビジネス日本語へ

上述のように、総合的なビジネス日本語教科書が初中級レベルから上級レベルまで充実していく一方、2000年代半ばからは、特定の技能の向上を目指したビジネス日本語教科書も出版されるようになった。『日本語ディベート教材』(2003)、『新装版 商談のための日本語』(2006)、『しごとの日本語(電話応対基礎編)』(2007)、『しごとの日本語(ビジネスマナー編)』(2008)、『しごとの日本語(メールの書き方編)』(2008)、『しごとの日本語(IT業務編)』(2008)、『タスクで学ぶ日本語 ビジネスメール・ビジネス文書』(2014)などである。

『日本語ディベート教材』『新装版 商談のための日本語』は、ビジネスにおける交渉力の育成を目指した教科書である。一方、『しごとの日本語(電話応対基礎

⁶ 日本語教育全体で言えば、コミュニケーションティブ・アプローチを理論的基盤とする言語技能の獲得を目指す言語教育観が普及する前段階として、言語形式の習得を目指す言語教育観が存在する。しかし、ビジネス日本語教育は、そもそも職場での日本語コミュニケーションを円滑に行う目的で始まった分野である。また、ビジネス日本語教科書が出版され始めた時期は、コミュニケーションティブ・アプローチが日本語教育界を席捲している時代と一致する。これらのことから、ビジネス日本語教育は、言語技能の獲得を目指すという段階(第2の教育観)から始まったと考えられる。

編)』『しごとの日本語(ビジネスマナー編)』『しごとの日本語(メールの書き方編)』『しごとの日本語(IT業務編)』『タスクで学ぶ日本語ビジネスメール・ビジネス文書』などは、日常のビジネス場面で必要不可欠とされる電話応対、ビジネスマナー、ビジネス文書・ビジネスメールの書き方などや、近年必須となっているIT業務で使用される日本語の向上に特化した教科書である。

このような専門技能に特化したビジネス日本語教科書が出版されるようになった背景としては、次の2点が挙げられる。1点目は、グローバル化が急速に進み、日本語を十分に学習する前に日本企業や日本に関連のある企業に関わるようになった外国人が増加したことである。そのような外国人は総合的な日本語学習をするより、日常業務で必要とされる技能を優先的に学ぶ必要がある。無論、ここには電話応対や文章・メールの書き方に加え、ビジネスマナーも含まれる。日々の業務に必須の基礎的な技能こそ、最優先されるべきだからである。『しごとの日本語(メールの書き方編)』の「はじめに」に記載されているように、「社会人の皆さんやこれから社会人になる学生の皆さんが、基本の表現や言い回しを学んで、ビジネスメールがスラスラと書ける」ことが必要なのである。

2点目は、様々な機器やIT技術の発達により、学ぶべき日本語が多様化したことである。日本語を長期間学んできた学習者であっても、日々発展する機器やIT技術を使用するための日本語が使いこなせなければ、企業で仕事をしていくことはできない。

無論、総合的なビジネス日本語教育がビジネス日本語教育の中心をなすことに変わりはない。しかし、それだけではカバーしきれない専門技能に特化したビジネス日本語教科書が生まれたことは、ビジネス日本語教育が現実的な企業のニーズ、すなわち業務遂行上必要不可欠となる専門の言語技能や、ビジネス常識を備えてほしいという企業のニーズに答えた結果であると考えられる。

このような時代のビジネス日本語教育観は、4.1節で示したビジネス日本語教育観同様、コミュニケーション・アプローチを基盤とする言語技能の獲得を重視する言語教育観であるといえる。但し、4.1節で示したビジネス日本語教育観と異なるのは、ビジネス場面で必要とされるビジネス日本語特有の専門の言語技能がより重視されている点と、言語に還元できないビジネスマナーなどのビジネス常識が重視され始めた点である。企業で日常的なコミュニケーションができればよいというビジネス日本語教育だけでは包摂できない、専門的な日本語教育が必要になったと考えられる。

4.3 ビジネス技能の向上から「社会人基礎力」の育成へ

2010年代になると、それ以前に重視されていた専門の言語技能やビジネス常識に関わるビジネス日本語教育に加え、それらを有効に活用していくための「社会人基礎力」⁷が求められるようになってきた。ビジネス場面で必要とされる言語技能や常識を脱文脈化された断片的な技能や知識として学ぶだけではなく、ビジネスの文脈の中で総合的に運用できるようにしていこうという流れである。

その具体的な教材としては、ビジネス場面で生じた課題や問題をいかに解決するかという課題解決能力、あるいは問題解決能力の育成を目的とする『課題達成のプロセスで学ぶビジネスコミュニケーション』(2012)やケース学習を用いた『ビジネスコミュニケーションのためのケース学習』(2013)、ビジネスの内容自体に言及しながら日本語を学習する Contents-Based Instruction に基づいた『ビジネスケースで学ぶ日本語』(2014)などが挙げられる。

『課題達成のプロセスで学ぶビジネスコミュニケーション』では、「期待される能力」として「課題達成能力」「問題発見解決能力」「異文化理解能力」の3つが挙げられている。「このテキストの目指すもの」において、「このテキストは、単に日本語を勉強することを目的としていません。それは、日本語は仕事的手段にすぎないからです」と記載されているように、本書の目的は日本語学習ではない。対象学習者として外国人だけでなく、日本人の大学生や新入社員も想定されており(「テキストの対象者」)、本書におけるビジネス日本語教育は従来の語学教育の枠を超えているといえる。

一方、ケース学習は、日本語非母語話者がビジネス場面で生じる異文化間コミュニケーション上の問題をケースとして取り上げ、学習者間で話し合いながら解決策を見いだしていく学習方法である。ケース学習の主な特徴としては、学習者主体であることと正答がないこと、すなわち相互構築的な学習方法だという点が挙げられる。教師の助言やケースに応じた解決策は例示されるが、原則として、学習者が自律的にケースを検討する。ここには、2000年以降の日本語教育の全体的な傾向として着目されている「学習者主体」「協働」「学習の相互構築性」の影響が見られる。

『ビジネスコミュニケーションのためのケース学習』の「本書のねらい」におい

⁷ 「社会人基礎力」とは、経済産業省が2006年から提唱している「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」である。「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」の3つの能力(12の能力要素)から構成されている。

て、「仕事の現場で生じる問題を解決し、課題を達成していける人材を育てること、および、異なる考え方を持つ人の中でも、人間関係をうまく維持しつつ仕事を進めていくことができる人材を育てること」が本書の目標であることが示されている。そして、「日本語を問題解決の道具として考えており、日本語習得そのものは目標としていません」と明示されているように、日本語能力ではなく、問題解決能力の向上がビジネス日本語を学ぶ第1の目的になっている点が特徴的である。

また、『ビジネスケースで学ぶ日本語』は、中・上級学習者がビジネスのコンテンツを学びながら日本語の総合的な運用力を向上させるための教科書である。「本書のねらい」には、「いわゆるビジネス日本語（名刺のわたし方、電話のかけ方、会議・交渉の仕方など）を学ぶ教材ではありません。ビジネスの側面から各国の文化事情や社会状況の考察を行い、それに関わる表現活動を通じて日本語の語彙力・文法力をつけるとともに、コミュニケーション力を高めることをねらいとしています」と書かれているように、ビジネス・スキルではなく、コンテンツからビジネス日本語を学習しようとしている点が新しいといえる。

これら以外に、従来からの練習方法の一つであるロールプレイに着目した教科書も出版されている。『ロールプレイで学ぶビジネス日本語』（2014）などである。ロールプレイは場面を重視するビジネス日本語教育に以前から取り入れられているが、従来の教科書ではビジネス場面ごとの短い会話練習の一つとして取り入れられているのに対し、本教科書は談話展開を意識した長いロールプレイを中心に構成されている点が特徴的である。会話が長くなればなるほど暗記では太刀打ちできなくなり、直面している言語場面にいかにうまく対応できるかというコミュニケーション上の問題解決能力が重要になる。「本書のねらい」に書かれているように、本書が目指しているのは、「ビジネス日本語能力」「社会人基礎力」「異文化調整能力」の養成であり、留学生がビジネス社会へのソフトランディングを成功させることである。その意味で言えば、本書のロールプレイは1990年代とは意義や質が異なっていると考えられる。

本節で述べてきたビジネス日本語教育の流れは、新たなビジネス日本語教育観の誕生を示唆している。すなわち、自然さを重視したコミュニケーション能力の向上を目指したビジネス日本語教育観からさらに進み、社会で活躍できる人材を育成しようというビジネス日本語教育観である。それは人間形成という課題を射程に入れた「社会人基礎力」の育成を目指しており、その意味で、留学生に対す

る言語教育という枠を超えるものである。

そして、このようなビジネス日本語教育観は、日本語教育全体の流れからいえば、1990年代半ばから観察されるようになった人間形成を重視する日本語教育観とほぼ一致している。一般的に、ビジネス日本語教育で目指されるのは、人間形成というよりビジネスパーソンとしての人材育成であると考えられてきたが、ビジネス日本語教育の分野においても、技能教育から人間教育へ視点が拡大しつつあることがうかがえる。

5. まとめ

本研究ノートの目的は、1980年代から現在までに出版されてきたビジネス日本語教材の調査を行い、ビジネス日本語教育観の変遷を明らかにすることであった。調査の結果、ビジネス日本語教育の分野において、ビジネス日本語教育の目的や対象者、その内容が顕著に変化してきたことが明らかになった。主な変化は次の3点である。

1点目は、国際社会での日本の経済的な役割の向上と、それに伴う外国人ビジネスパーソンの増加を背景にして、初中級レベルのビジネス日本語教科書に加え、上級のビジネス日本語教科書が必要とされるようになったことである。2点目は、文書・メールの書き方やIT業務といった特定の目的のための日本語を指導する教科書が生まれたことである。3点目は、ビジネス・コミュニケーションを円滑に行うための表現練習や会話練習用に留まらない、ビジネスの過程で発生した問題を解決するためにはどうすればよいのかという、いわゆる課題解決能力や問題解決能力、異文化理解能力を育成するための教科書や、ケース学習、企業研究などを学習内容とする教科書が出版されるようになったことである。

このような教科書の変化の根底には、日本語教育全体の日本語教育観の変遷の影響を受けたビジネス日本語教育観の変容が見てとれる。言語技能の獲得を目指すコミュニケーション・アプローチの教育観から、人間形成という課題を射程に入れた「社会人基礎力」の育成を目指す教育観への変容である。

一方で、日本語教育が日常生活、学校、仕事といったあらゆる場における日本語教育を包摂しているのに対して、ビジネス日本語教育は専門分野ゆえに、独自の教育観を有していると考えられる。つまり、人間形成重視のビジネス日本語教育観は、日本語教育全体の教育観の影響を受けているものの、人格形成や人間としての豊かさを目指すというより、社会人教育としての傾向が強い。ビジネス日

本語学習者を企業人としていかに社会参加させていくのか、特に多くの企業がグローバル化する現代社会において、企業のグローバル人材として彼らをいかに活躍できるようにするのかという点が大きな課題になっている。

そして、それゆえ、現在のビジネス日本語教育においては、社会人の育成、さらに進んでグローバル人材の育成という課題をいかに受けとめ、それに対応していくのかということが重要であるといえる。さらにいえば、これらは留学生教育のみならず、日本人大学生の教育にも共通の課題であることから、日本人学生をビジネス日本語教育の対象に含めることも考えられる。ここに現在のビジネス日本語教育の可能性があると考える。

本調査において、ビジネス日本語教育観の歴史的変遷の概要が明らかになった。しかし、調査対象は十分であるとは言い難い。今後は、調査対象となる教科書を増やして分析を精緻化するとともに、本研究結果をもとに、これからのビジネス日本語教育のあり方について検討していきたい。

付記

本研究の一部は、科学研究費挑戦的萌芽研究 課題番号 16K13236「PBLによる短期ビジネス日本語プログラムとその教材の開発」(代表 寅丸真澄)の助成を得て行ったものである。

参考文献

- 近藤彩 (2004) 「日本語教育のためのビジネス・コミュニケーション研究」『言語文化と日本語教育』2004年11月増刊特集号, 202-222.
<<http://teapot.lib.ocha.ac.jp/ocha/handle/10083/51219>> (2017年1月9日)
- 寅丸真澄 (2014) 「日本語教育実践における教室観の歴史的変遷と課題：実践の学び・相互行為・教師の役割に着目して」『早稲田大学日本語教育学』第17号, 1-23.
- 堀井恵子 (2008) 「留学生の就職支援のためのビジネス日本語教育に求められるものは何か」『武蔵野大学文学部紀要』第9号, 1-6.
- 堀井恵子 (2013) 「留学生の就職とビジネス日本語教育の現状と課題」『留学交流』vol.31,1-10.
<<http://www.jasso.go.jp/about/documents/201310horiikeiko.pdf>> (2016年9月25日)
- 吉岡英幸 (2011) 「日本語教材から見た日本語能力観」『早稲田日本語教育学』第9号, 1-7.

「平成 26 年度産業経済研究委託事業（外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査）報告書」新日本有限責任監査法人。

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/global/pdf/H26_ryugakusei_report.pdf>
(2016 年 11 月 29 日)

「平成 26 年度における留学生の日本企業等への就職状況について」法務省入国管理局。
<<http://www.moj.go.jp/content/001153834.pdf>> (2016 年 11 月 29 日)

資料 1：本調査の対象となった教科書一覧

年代	No.	書名	著者	出版社	年
1980年代半	1	日本語でビジネス会話：中級編	日米会話学院 日本語研修所	日米会話学院	1987
	2	日本語でビジネス会話—初級編：生活とビジネス—	日米会話学院 日本語研修所	日米会話学院	1989
	3	TALKING BUSINESS IN JAPANESE	ビジネス日本語フォーラム	The Japan Times	1991
	4	実用ビジネス日本語：成功への10章	TOPランゲージ	アルク	1993
2000年代	5	わかるビジネス日本語 新装版	加藤清方/監修、島田めぐみ・流川晶・小川茂夫/著	アスク出版	2001
	6	Working in Japan	Bruce Rutledge	アスク出版	2001
	7	中上級 日本語ディベート教材	須見恵二	凡人社	2003
	8	新実用日本語 新ビジネスマン物語：50の場面で学ぶビジネス会話とマナー	小田明子・春日由里・森森子・湯本雅信・吉田洋子	新宿日本語学校	2004
	9	新装版 実用ビジネス日本語	TOPランゲージ	アルク	2006
	10	新装版 商談のための日本語	米田隆介・藤井和子・重野美枝・池田広子	スリーエーネットワーク	2006
	11	日本企業への就職：ビジネス会話トレーニング	岩澤みどり・寺田則子	アスク出版	2006
	12	日本企業への就職：ビジネスマナーと基本のことば	岩澤みどり・海老原恭子	アスク出版	2006
	13	新装版 はじめのいっぽ	春原憲一郎・谷口すみ子・萬浪絵理・稲子あゆみ・萩原弘毅	スリーエーネットワーク	2006
	14	しごとの日本語(電話応対基礎編)	奥村真希・釜淵優子	アルク	2007
	15	しごとの日本語(ビジネスマナー編)	釜淵優子	アルク	2008
	16	しごとの日本語(メールの書き方編)	奥村真希・釜淵優子	アルク	2008
	17	しごとの日本語(IT業務編)	村上吉文	アルク	2008
	18	人を動かす！実践ビジネス日本語会話(上級)	宮崎道子/監修、瀬川由美・紙谷幸子・北村貞幸	スリーエーネットワーク	2008
	19	Basic Japanese for Expats(まるごとビジネス日本語初級1)	大手町ランゲージグループ	The Japan Times	2009
	20	にほんごで働く！ビジネス日本語30時間	宮崎道子・郷司幸子	スリーエーネットワーク	2009
	21	NIHONGO FUN&EASY	緒方由希子・角谷佳奈・左弥寿子・渡部由紀子・平塚徳明・Ben Milam	アスク出版	2009
	2010年代	22	Basic Japanese for Expats(まるごとビジネス日本語初級2)	大手町ランゲージグループ	The Japan Times
23		Basic Japanese for Expats(まるごとビジネス日本語初級3)	大手町ランゲージグループ	The Japan Times	2012
24		ロールプレイで学ぶビジネス日本語	村上節子・山向陽子・山辺真理子	スリーエーネットワーク	2012
25		課題達成のプロセスで学ぶビジネスコミュニケーション	近藤彩・品田潤子・金考卿・内海美也子	アブリコット出版	2012
26		ビジネスコミュニケーションのためのケース学習	近藤彩・金考卿・ムグダヤルディール・福永由佳・池田玲子	ココ出版	2013
27		NIHONGO EXPRESS (Basic1)	日米会話学院 日本語研修所	アスク出版	2014
28		ビジネスケースで学ぶ日本語	筒井道雄/監修、高見智子/著	The Japan Times	2014
29		タスクで学ぶ日本語ビジネスメール・ビジネス文書	村上節子・山向陽子・山辺真理子	スリーエーネットワーク	2014
30		就活・仕事のにほんご会話	AJALT(国際日本語普及協会)	アスク出版	2015
31		NIHONGO EXPRESS (Basic2)	日米会話学院 日本語研修所	アスク出版	2015
32		ビジネス日本語オール・イン・ワン問題集	小野塚若菜・篠崎佳子・島森子・吉浜由香里	The Japan Times	2015
33		きょうから話せる！にほんごだいじょうぶ！	サンアカデミー日本語センター	The Japan Times	2015
34		きょうから話せる！にほんごだいじょうぶ？	サンアカデミー日本語センター	The Japan Times	2015
35		就職・アルバイト・進学面接編	齋藤仁志・深澤道子・酒井理恵子・中村雅子	くろしお出版	2016
36		キャリア・プランニング：大学初年次からのキャリアワークブック	石上浩美・中島由佳/編著	ナカニシヤ出版	2016

※ 上記教科書の中には、海外から来日したばかりのビジネスパーソンが日常生活を送る上で必要な会話表現を学習する目的で作成された教科書が含まれている。このような教科書はビジネス日本語教科書として捉えないこともあるが、本調査においては、登場人物がビジネスパーソンであり、会話内容にも仕事が含まれている場合は、本調査対象とした。

Transitions in Business Japanese Educational Materials from the Business Japanese Pedagogical Mindset: Based on Pilot Study Results

TORAMARU Masumi, AIBA Junko, SAKUTA Nanae

Keywords: Business Japanese educational materials, the Business Japanese pedagogical mindset, Language skills and a character-building based Business Japanese educational philosophy, Developing global human resources

The aim of this research was to look at the path that the “Business Japanese” pedagogical mindset has traveled over the years. To this end, all Business Japanese course materials published since 1980 were included in a pilot study. The results clearly show that the purpose, the target audience and the actual content covered in the area of Business Japanese education has gone through a major transition. The transitions can be categorized into three main areas:

The first is that a need has arisen for adding advanced Business Japanese materials to the standard beginner level textbooks. The second is the emergence of textbooks for teaching Japanese that focus on modern skills such as how to write e-mails, or introduce up-to-date topics such as the IT world. The third area is the emergence of material that has been designed to help learners communicate smoothly in specific business situations. In addition to practice with expressions and conversations, materials are being published that feature realistic problem-solving activities where students try to determine solutions to issues that actually occur in business employing case studies and studying corporate research.

The field has been following the same trend as overall Japanese language education in moving from placing importance on language forms to placing emphasis on language skills. Furthermore, the mindset of character-building has emerged in Business Japanese materials in anticipation of educating and readying learners for the workplace. As a result, this educational philosophy blends into the current Business Japanese mindset. In the future, along with refining this survey and the results, it is important to consider how Business Japanese should be presented. Further research needs to be done on what path the field of Business Japanese education should take from here.